

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社王将フードサービス
【英訳名】	OHSO FOOD SERVICE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 直人
【本店の所在の場所】	京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	- (注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地
【電話番号】	075(592)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務本部長 稲垣 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,635	20,852	81,638
経常利益 (百万円)	1,573	1,996	7,310
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,013	1,303	4,189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,562	1,771	2,739
純資産額 (百万円)	46,561	47,518	46,872
総資産額 (百万円)	63,583	64,497	63,950
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	54.14	69.51	223.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	73.7	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,588	1,017	8,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334	429	1,595
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,352	345	5,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,391	14,360	14,118

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準で底堅く推移している企業収益や設備投資の増加傾向等により、緩やかに回復しております。また、家計部門では、着実に改善している雇用情勢や、所得環境の改善が続いている事もあり、個人消費も持ち直しております。

しかしながら、株価の低迷や食料品価格の上昇等の要因もあり、消費マインドは弱含んでおり、輸出や生産にも弱さが続き、さらに米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行きは予断を許さない状況にあります。

外食業界におきましては、大型のゴールデンウィーク期間中は堅調に推移したものの、連休後にその反動による節約志向等で客足が鈍りましたが、季節メニューの好調やメニュー価格の改定等により客単価は堅調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。しかし、中食市場との競合や少子高齢化による需要の減退、人出不足等による人件費単価の上昇、消費増税による影響等、先行きは依然不透明であります。

このような状況下において当社グループは、前連結会計年度に引き続き4つの主要戦略（人材戦略、商品戦略、店舗開発戦略、販促戦略）と6つのサポート戦略（工場戦略、FC店舗戦略、海外戦略、情報共有促進・社内広報強化、財務体質の強化、組織体制の強化）から成る中期経営計画に基づき、経営理念の実現に取り組んでおります。その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

積極的な人材教育投資

店舗の基本的な運営スキルを向上させるため、積極的な人材教育投資を行う事とし、社内に開設した「王将大学」及び「王将調理道場」において、社員の店舗マネジメントスキル及び調理スキルを向上させ、合宿研修でマインドの醸成を行い、店舗のQSC向上を図ってまいりました。その成果として、本年の大型のゴールデンウィークにおける店舗の受け入れ態勢を整える事ができ、店舗の混雑とチャンスロスを最小限に抑える事ができました。

生産性向上

調理方法やシフト管理の見直し等による生産性向上のための努力と工夫を実行し、価格を据え置くための取り組みを実施してまいりました。

安定的な国産食材の供給確保と継続的な品質改良

餃子の具に使用する青森県産にんにくの生産者と緊密な連携を行う等、上質かつ安定的な国産食材の供給を確保するとともに、餃子の皮に使用する北海道産小麦の特性を最大限引き出すため継続的な製造工程の見直しを実施し、看板商品である餃子の継続的な品質改良を実施してまいりました。さらに、お客様のニーズに合わせ開発した「にんにくゼロ餃子」を進化させた「にんにくゼロ生姜餃子」を開発いたしました。

料理の味の向上

グランドメニューを中心に、より美味しさを追求して常にレシピを見直し、絶えず料理のブラッシュアップに努めております。また、季節感を取り入れた毎月の期間限定商品を開発、提供し、飽きのこない新鮮味のあるメニューの追求にも努めてまいりました。2019年5月1日よりプレミアムメニューの「極王天津飯」をリニューアルしたところ、予想を上回る売れ行きとなり、売上増加に寄与いたしました。

積極的な販売促進活動

お客様からご好評を頂いているスタンプキャンペーンでは、景品の一つである割引券の利用数が増加するとともに、「祝！令和 生ビール乾杯キャンペーン」では、生ビールの売れ行きが予想を上回る等、積極的な販売促進活動が来店促進に大きく貢献いたしました。

さらに、スマホアプリの拡充による新規顧客の獲得やケンドーコバヤシさんを起用した新CM公開による王将ファンの創出等、新規顧客獲得を図りつつ、顧客の固定化、来店頻度向上のための施策を実施いたしました。

テイクアウト強化

消費税改定後の軽減税率適用を見据え、スマホからいつでもどこからでもテイクアウト商品を注文・事前決済できる仕組みである『EPARK テイクアウト』を直営店ほぼ全店に導入し、テイクアウト強化を図りました。

新たな市場開拓

創業以来の「初めて」を集結させた新業態1号店となる「餃子の王将Expressアトレ秋葉原店」を開店いたしました。全席スタンディングである事や「餃子の王将 ひとくち餃子」等のオリジナルメニューは、創業50周年を迎えた当社の新たな挑戦であり、駅構内や狭小物件等の今後の店舗展開を見据えた店舗でもあります。今後も立地や客層に応じた柔軟な店舗作りを進めてまいります。

CSRの強化

全世界で深刻化する「プラスチック製品による環境汚染問題」といった環境保全への取り組みとして、2019年7月1日よりプラスチック製のストローとスプーン（お持帰り用）を廃止し、生分解性樹脂のストローとバイオマスプラのスプーン（お持帰り用）へ直営・FC全店舗で順次切り替えていく事を決定いたしました。

上記の取り組みを始めとした活動に対し、お客様から高い評価を頂けた事が前年同期の業績を更に上回り過去最高の売上高を獲得した大きな要因であると考えております。

以上の結果、売上高は、客数が増加した事等により、前年同期に比べて12億17百万円（6.2%）の増収で208億52百万円となりました。なお、2018年2月から17ヶ月連続で同月比過去最高売上高を更新し続けております。

営業利益は、増収となった事に加え、原価低減の取り組みによる原価率の改善、生産性向上による人件費増加の抑制等もあり、前年同期に比べて3億92百万円（26.3%）の増益で18億85百万円となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて4億23百万円（26.9%）の増益で19億96百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて2億90百万円（28.6%）の増益で13億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営3店、FC1店の新規出店、FC2店の閉鎖を行っております。これにより当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営519店、FC212店となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円（0.9%）増加し、644億97百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円（2.2%）増加し、163億72百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円（0.4%）増加し、481億24百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円（0.6%）減少し、169億78百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円（4.4%）減少し、128億46百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円（13.6%）増加し、41億32百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は59億50百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円（1.4%）増加し、475億18百万円となりました。主な要因は配当金の支払い11億25百万円による減少に対し、親会社株主に帰属する四半期当期純利益13億3百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加した事によるもの等でありませぬ。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から73.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、143億60百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて5億71百万円（36.0%）減少し、10億17百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億92百万円に減価償却費5億93百万円、未払消費税等の増加額83百万円等を加えた額から法人税等の支払額16億54百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて94百万円（28.3%）増加し、4億29百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて30億6百万円減少し、3億45百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減少額の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額7億80百万円による収入から配当金の支払額11億25百万円を減じた額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	23,286,230	-	8,166	-	9,026

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,528,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,713,100	187,131	-
単元未満株式	普通株式 44,730	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230	-	-
総株主の議決権	-	187,131	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	4,528,400	-	4,528,400	19.4
計	-	4,528,400	-	4,528,400	19.4

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,528,955株、その発行済株式総数に対する所有割合は19.4%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,118	14,360
売掛金	552	480
商品及び製品	116	112
原材料	278	324
その他	955	1,101
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	16,013	16,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,840	52,937
減価償却累計額	40,228	40,470
建物及び構築物(純額)	12,611	12,466
機械装置及び運搬具	5,648	5,711
減価償却累計額	3,586	3,678
機械装置及び運搬具(純額)	2,061	2,032
工具、器具及び備品	6,060	6,148
減価償却累計額	5,104	5,186
工具、器具及び備品(純額)	956	961
土地	20,450	20,450
建設仮勘定	9	13
有形固定資産合計	36,089	35,924
無形固定資産	133	153
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676	5,366
差入保証金	4,175	4,149
その他	2,884	2,552
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	11,714	12,046
固定資産合計	47,937	48,124
資産合計	63,950	64,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,074	2,053
1年内返済予定の長期借入金	3,040	3,325
未払法人税等	1,936	690
賞与引当金	960	484
その他	5,428	6,291
流動負債合計	13,440	12,846
固定負債		
長期借入金	2,129	2,625
資産除去債務	794	795
その他	712	712
固定負債合計	3,637	4,132
負債合計	17,077	16,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,204	9,204
利益剰余金	40,809	40,988
自己株式	10,741	10,741
株主資本合計	47,439	47,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,688	3,167
土地再評価差額金	3,286	3,286
為替換算調整勘定	17	18
退職給付に係る調整累計額	47	37
その他の包括利益累計額合計	567	99
純資産合計	46,872	47,518
負債純資産合計	63,950	64,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	19,635	20,852
売上原価	5,962	6,168
売上総利益	13,672	14,683
販売費及び一般管理費	12,180	12,798
営業利益	1,492	1,885
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	44
F C 加盟料	29	23
受取地代家賃	16	15
雑収入	21	52
営業外収益合計	103	137
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	12	16
現金過不足	5	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	22	25
経常利益	1,573	1,996
特別損失		
固定資産除却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	1,565	1,992
法人税、住民税及び事業税	658	574
法人税等調整額	106	113
法人税等合計	552	688
四半期純利益	1,013	1,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013	1,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,013	1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	479
為替換算調整勘定	11	0
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	549	467
四半期包括利益	1,562	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562	1,771
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,565	1,992
減価償却費	615	593
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	7
受取利息及び受取配当金	36	45
支払利息	4	3
固定資産除却損	7	4
たな卸資産の増減額(は増加)	52	41
仕入債務の増減額(は減少)	154	20
未払消費税等の増減額(は減少)	201	83
その他	465	70
小計	2,626	2,630
利息及び配当金の受取額	36	45
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	1,069	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	339	396
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	72	34
その他	70	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	-
長期借入れによる収入	1,710	1,710
長期借入金の返済による支出	938	930
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,123	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,352	345
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,105	241
現金及び現金同等物の期首残高	12,496	14,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,391	1 14,360

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記のフランチャイズ加盟店オーナーの金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
(株)マーメイド	10百万円	(株)マーメイド	7百万円
個人オーナー 1名	9	個人オーナー 1名	8
計	20	計	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	10,391百万円	14,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,391	14,360

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,123	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,125	60.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	54.14円	69.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,013	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,013	1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,722	18,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社王将フードサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。